

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 いちご株式会社
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo.gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 拓磨
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 渡邊 豪 TEL 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	12,915	△72.2	2,810	△48.1	2,097	△56.4	2,237	△59.9
29年2月期第1四半期	46,415	421.3	5,412	117.2	4,806	115.2	5,585	135.1

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 2,135百万円 (△60.5%) 29年2月期第1四半期 5,404百万円 (131.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	4.46	4.45
29年2月期第1四半期	11.13	11.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	275,154	81,622	28.5	157.34
29年2月期	273,459	83,443	29.4	159.60

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 78,486百万円 29年2月期 80,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△30.9	20,600	△5.4	18,300	△7.4	13,500	△9.4	26.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

グローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）合同会社SA3匿名組合
 除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	503,777,700株	29年2月期	503,712,300株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	4,943,000株	29年2月期	329,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	501,810,195株	29年2月期1Q	501,679,223株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種経済・金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善がみられ、緩やかながら景気の回復基調が続いております。先行きについては、ヨーロッパやアジア新興国等の地政学リスクの影響含む経済の先行き、米国の政策金利利上げを含めた今後の政治および経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要が依然高まっております。

当社が属する不動産業界におきましては、日本銀行の量的・質的金融緩和政策が継続する金融環境の中で、不動産への投資需要は引き続き旺盛で、J-REIT市場においてはホテルや物流施設の取得が継続されるなど、用途の多様化が進む傾向が続いております。不動産賃貸市場においては、高水準な企業収益に支えられてオフィスビルの稼働率は総じて堅調に推移しており、都心部では賃料が緩やかに上昇を続けております。ホテル市場においては、平成32年の東京五輪開催や「観光先進国」に向けた政府の各種政策等の影響もあり、海外クルーズ船の寄港数増加や航空路線の拡大が見込まれるアジアを中心とした訪日外国人観光客の増加傾向が続いており、民泊新法成立による異業種参入の動きは注視する必要があるものの依然として宿泊に関する強い需要には変化がないものと思われまます。

クリーンエネルギー事業におきましては、事業化が実施可能な案件と困難な案件との選別が進み、すでに運転が開始されている太陽光発電所を含めた発電施設や権利等の売買に関するセカンダリー市場が形成されつつあります。また、当第1四半期連結累計期間末においては、東京証券取引所インフラ市場において太陽光その他の再生可能エネルギー発電施設に投資する投資法人（以下「インフラ・イールドコ」(YieldCo) (注1) という。) 3銘柄がすでに上場しており、インフラ市場の一層の活況と拡大が期待されます。

当社では、こうした環境下において、「成長と深化」により持続的に成長を果たし、企業力をさらに深掘りし、次の成長のエンジンとすべく、平成28年4月に中期経営計画「Power Up 2019」を策定しております。

当該中期経営計画の実現に向けて、いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975、以下「いちごオフィスリート」）、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463、以下「いちごホテルリート」）およびいちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282、以下「いちごグリーン」）の物件取得や入れ替え等サポートのほか、以下の事項を実施してまいりました。

- ・ 成長投資の拡大（心築（注2）案件、リートブリッジ案件（注3））
- ・ いちごオフィスリート（8975）およびいちごホテルリート（3463）の成長支援
- ・ いちごグリーン（9282）の成長支援含むクリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の推進
- ・ 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等心築の推進

当社では心築事業の一環として、「いちご認定不動産」の基準作りを実施しております。具体的には遵法性、メンテナンス、耐震、リスク診断など、運用する物件の品質統一の基準を設けております。

- ・ 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・ 不動産運用における顧客向けサービスの推進

平成29年3月1日に第4の事業の柱として「顧客ファースト」の「いちごオーナーズ株式会社」を設立致しました。不動産オーナーのために、心築技術を最大限活用し、不動産の価値向上を実現し、安心して長期的に保有が可能な不動産を提供していくことを目的としております。

- ・ 借入の無担保化、長期化、固定化および借入コスト低減等の幅広い財務施策の推進
- ・ 資産の売却による資金回収および売却益の獲得
- ・ 「JPX日経インデックス400」構成銘柄への選定

資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点等、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たす会社で構成される「JPX日経インデックス400」に、平成28年8月に選定されました。これに基づき中期経営計画「Power Up 2019」最終年度である2019年8月における選定銘柄において上位200社にランキングされることを目指しております。

- ・ いちごブランディングの積極的な推進

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期において主に心築事業における不動産売却益の計上が集中していること、また海外株式売却に伴う特別利益計上の影響があったこと等に伴い、売上高12,915百万円（前年同四半期比72.2%減）、営業利益2,810百万円（同48.1%減）、経常利益2,097百万円（同56.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,237百万円（同59.9%減）となりました。

(注1) イールドコ (YieldCo) について

主として再生可能エネルギーによる長期売電契約から生まれる収入を、投資主に安定した利回りとして提供する「安定利回り追求型運用商品」のことをいいます。イールドコの語源は「Yield Company」（利回り法人）です。

(注2) 心築（しんちく）について

当社では、「心で築く、心を築く」を信条に、私たちが提供する新たな不動産価値の創造を「心築」と表現しております。お客様目線に立ち、一つ一つのサービスを丁寧に、誠意を持って取り組むことで、当社独自の新たな価値を社会に提供してまいります。

(注3) リートブリッジ案件について

リートブリッジ案件とは、主に当社が運用するJ-REITが適切な物件取得時期を迎えるまでの間、当社で先行して取得する不動産案件をいいます。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(i) アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度にいちごオフィスリートおよびいちごホテルリートの運用資産残高が順調に増加したこと等により期中運用フィーが増加した一方で、当第1四半期に当社の100%子会社であったタカラビルメン株式会社を売却したことによる施設管理収入減少等により、セグメントの売上高は920百万円（前年同四半期比46.8%減）、セグメント利益は504百万円（同36.9%減）となりました。

(ii) 心築（しんちく）

当該セグメントの業績につきましては、主に前年同四半期において、いちごオフィスリートへの物件供給および事業会社への外部売却タイミングが集中したこと等の影響により、当該セグメントの売上高は11,774百万円（前年同四半期比73.6%減）、セグメント利益は2,269百万円（同48.5%減）となりました。

(iii) クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、既存の太陽光発電所が順調に稼働を続けるとともに、事業化が進展して新たに売電を開始した発電所が業績に寄与しておりますが、前連結会計年度にいちごグリーンに太陽光発電所を売却した影響で、前年四半期との比較において売電収入が減少したこと等により、当該セグメントの売上高は373百万円（前年同四半期比32.9%減）、セグメント利益は52百万円（同63.7%減）となりました。

(iv) その他

当該セグメントの業績につきましては、営業投資有価証券の売却および関連費用計上に伴い、当該セグメントの売上高は86百万円（前年同四半期は5百万円）、セグメント利益は△43百万円（前年同四半期は△14百万円）となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は12,915百万円(前年同四半期比72.2%減)となりました。

これは主に、不動産販売収入8,059百万円、不動産賃貸収入3,684百万円、不動産フィー収入672百万円、売電収入361百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は2,810百万円(前年同四半期比48.1%減)となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価8,560百万円、売電原価201百万円、販売費及び一般管理費1,191百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は37百万円(前年同四半期比336.7%増)となりました。

これは主に、受取配当金20百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は750百万円(前年同四半期比22.1%増)となりました。

これは主に、支払利息288百万円、デリバティブ評価損256百万円、融資関連費用156百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間における特別利益は1,135百万円(前年同四半期比53.2%減)となりました。

これは、関係会社株式売却益1,135百万円があったことによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等は1,001百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失は6百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,237百万円(前年同四半期比59.9%減)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39,232百万円となり、前連結会計年度末の41,369百万円と比較して2,136百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益3,232百万円等により1,223百万円の資金が増加いたしました。物件の仕入れ等の先行投資にかかる販売用不動産の増加額等2,844百万円および法人税等の支払額1,747百万円があったこと等により、当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は3,368百万円(前年同期は14,994百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により得られた資金は727百万円(前年同期比85.1%減)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,665百万円、有形固定資産の取得による支出879百万円および投資有価証券の取得による支出29百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により得られた資金は1,198百万円(前年同期は11,630百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加額580百万円、長期借入れによる収入18,630百万円、長期借入金の返済による支出5,093百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出9,023百万円、自己株式の取得による支出1,499百万円、配当金の支払額2,402百万円があったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は275,154百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,695百万円増加(前連結会計年度末比0.6%増加)いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加2,993百万円、営業投資有価証券の増加526百万円、受取手形及び売掛金の増加337百万円に対し、現金及び預金の減少2,136百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は193,532百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,516百万円増加(前連結会計年度末比1.9%増加)いたしました。

これは主に、借入金の増加14,166百万円及びノンリコースローンの減少8,923百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は81,622百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,821百万円減少(前連結会計年度末比2.2%減少)いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,237百万円に対し、剰余金の配当2,516百万円、自己株式の取得による減少1,499百万円、非支配株主持分の減少18百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は28.5%(前連結会計年度末比0.9ポイント減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月19日付「平成29年2月期決算短信」において公表しております平成30年2月期の連結業績予想から変更はありません。なお、当社はグローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,678	45,542
受取手形及び売掛金	913	1,250
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	1,433	1,960
販売用不動産	167,805	170,799
販売用発電設備	—	996
繰延税金資産	516	515
その他	3,125	3,105
貸倒引当金	△453	△445
流動資産合計	222,344	225,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,375	7,296
太陽光発電設備(純額)	7,246	6,193
土地	18,627	18,899
建設仮勘定	9	14
建設仮勘定(太陽光発電設備)	12,308	12,813
その他(純額)	85	81
有形固定資産合計	45,654	45,299
無形固定資産		
のれん	1,864	1,301
借地権	62	62
その他	29	27
無形固定資産合計	1,956	1,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426	1,416
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	339	343
その他	1,820	1,735
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	3,504	3,413
固定資産合計	51,115	50,105
資産合計	273,459	275,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110	—
短期借入金	805	1,385
短期ノンリコースローン	611	611
1年内償還予定の社債	112	112
1年内返済予定の長期借入金	5,209	5,439
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	6,825	6,271
未払法人税等	1,655	731
繰延税金負債	62	68
賞与引当金	36	138
その他	4,119	3,163
流動負債合計	19,548	17,922
固定負債		
社債	632	632
ノンリコース社債	100	100
長期借入金	91,604	104,962
長期ノンリコースローン	68,319	59,950
繰延税金負債	1,147	1,146
長期預り保証金	8,038	7,986
その他	624	833
固定負債合計	170,467	175,610
負債合計	190,015	193,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,650	26,654
資本剰余金	11,056	11,057
利益剰余金	42,840	42,561
自己株式	△15	△1,511
株主資本合計	80,532	78,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	90
繰延ヘッジ損益	※ △365	※ △401
為替換算調整勘定	55	35
その他の包括利益累計額合計	△192	△275
新株予約権	491	541
非支配株主持分	2,612	2,593
純資産合計	83,443	81,622
負債純資産合計	273,459	275,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	46,415	12,915
売上原価	39,803	8,914
売上総利益	6,612	4,001
販売費及び一般管理費	1,200	1,191
営業利益	5,412	2,810
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	20
その他	5	17
営業外収益合計	8	37
営業外費用		
支払利息	381	288
デリバティブ評価損	—	256
融資関連費用	202	156
その他	30	48
営業外費用合計	614	750
経常利益	4,806	2,097
特別利益		
投資有価証券売却益	2,427	—
関係会社株式売却益	—	1,135
特別利益合計	2,427	1,135
特別損失		
災害による損失	242	—
特別損失合計	242	—
税金等調整前四半期純利益	6,990	3,232
法人税等	1,103	1,001
四半期純利益	5,886	2,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	301	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,585	2,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	5,886	2,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△38
繰延ヘッジ損益	△211	△36
為替換算調整勘定	△8	△21
その他の包括利益合計	△482	△95
四半期包括利益	5,404	2,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,135	2,154
非支配株主に係る四半期包括利益	268	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,990	3,232
減価償却費	224	189
株式報酬費用	56	53
のれん償却額	35	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	142	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
受取利息及び受取配当金	△3	△20
支払利息	381	288
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,427	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,135
売上債権の増減額(△は増加)	△802	△623
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	814	73
販売用不動産の増減額(△は増加)	13,451	△2,991
前渡金の増減額(△は増加)	10	200
前払費用の増減額(△は増加)	151	△94
未収入金の増減額(△は増加)	△393	26
未払金の増減額(△は減少)	△872	△777
未払費用の増減額(△は減少)	44	△168
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,740	△52
その他	△191	216
小計	15,865	△1,424
利息及び配当金の受取額	3	20
利息の支払額	△327	△216
法人税等の支払額	△547	△1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,994	△3,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△29
投資有価証券の売却による収入	6,021	—
有形固定資産の取得による支出	△1,045	△879
無形固定資産の取得による支出	—	△2
出資金の払込による支出	△2	—
差入保証金の差入による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,665
その他	△0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,884	727

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△763	580
長期借入れによる収入	25,870	18,630
長期借入金の返済による支出	△27,504	△5,093
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	4,350	—
長期ノンリコースローンの返済による支出	△10,140	△9,023
ストックオプションの行使による収入	22	6
非支配株主への払戻による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	—	△1,499
配当金の支払額	△1,425	△2,402
非支配株主への配当金の支払額	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,630	1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,242	△1,447
現金及び現金同等物の期首残高	28,368	41,369
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,838	△689
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,772	39,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(有形固定資産の保有目的の変更)

当第1四半期連結会計期間において、一部の太陽光発電設備の保有目的を変更し、以下の金額を「販売用発電設備」へ科目を振替えております。

太陽光発電設備(純額)	953百万円
土地	43百万円
振替金額合計	<u>996百万円</u>

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度(平成29年2月28日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年5月31日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,185	44,667	556	5	46,415	-	46,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	1	-	-	547	△547	-
計	1,732	44,668	556	5	46,963	△547	46,415
セグメント利益又は 損失(△)	800	4,404	143	△14	5,334	77	5,412
セグメント資産	3,103	194,547	20,050	2,276	219,978	24,059	244,037
その他の項目							
減価償却費	1	56	157	-	216	8	224
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	5	1,690	-	1,695	-	1,695

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額77百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額24,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	681	11,773	373	86	12,915	—	12,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	0	—	—	239	△239	—
計	920	11,774	373	86	13,155	△239	12,915
セグメント利益又は 損失(△)	504	2,269	52	△43	2,782	27	2,810
セグメント資産	1,884	216,553	22,731	1,836	243,006	32,148	275,154
その他の項目							
減価償却費	—	80	102	—	183	6	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	18	836	—	854	9	863

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額32,148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。